



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 長野計器株式会社
コード番号 7715 URL <http://www.naganokeiki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 恵夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 経理部長兼経 営企画部長 (氏名) 矢島 寿衛
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3776-5333

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	36,652	△7.1	909	△33.3	913	△14.9	401	93.7
24年3月期	39,437	3.5	1,364	△3.3	1,073	△0.4	207	△68.4

(注) 包括利益 25年3月期 847百万円 (—%) 24年3月期 △132百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	19.54	—	2.9	2.6	2.5
24年3月期	10.09	—	1.5	3.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 104百万円 24年3月期 86百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	34,941	14,391	40.7	692.32
24年3月期	34,847	13,744	39.0	660.98

(参考) 自己資本 25年3月期 14,225百万円 24年3月期 13,581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,623	△1,306	△434	3,048
24年3月期	597	△878	△938	3,065

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	205	99.1	1.5
25年3月期	—	5.00	—	2.50	7.50	154	38.4	1.1
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		23.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,530	△1.0	440	△18.5	380	20.9	220	—	10.69
通期	38,160	4.1	1,410	55.0	1,240	35.7	870	116.7	42.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	20,582,984 株	24年3月期	20,582,984 株
25年3月期	34,850 株	24年3月期	34,714 株
25年3月期	20,548,186 株	24年3月期	20,548,386 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,411	△17.2	△427	—	32	△90.2	△78	—
24年3月期	19,830	3.0	308	△72.1	331	△70.7	△1,509	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△3.81	—
24年3月期	△73.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	24,590	12,362	50.3	601.63
24年3月期	25,119	12,414	49.4	604.14

(参考) 自己資本 25年3月期 12,362百万円 24年3月期 12,414百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,290	△5.0	450	200.7	420	543.1	20.41
通期	17,040	3.8	680	—	650	—	31.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(開示の省略)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
6. その他	37
(1) 役員の変動	37
(2) その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では企業業績や個人消費、住宅投資の持ち直しが続き、緩やかな回復傾向で推移いたしました。欧州では財政問題の長期化により景気後退が続き、また、中国をはじめとするアジア経済も減速した状態が続きました。

一方、わが国経済は、震災復興需要を背景として一部で持ち直しの動きも見られたものの、海外経済減速の影響を受けて輸出の低迷が続き、厳しい状況で推移いたしました。政府の経済対策の公表により、昨年末からの円高修正と株高で景況感に一部改善の兆しがみられました。

このような状況のもと、当社グループでは、米子会社の業績は米国経済に支えられ堅調に推移いたしました。国内は新規顧客の開拓や新製品の投入などにより拡販活動に努めたものの、設備投資は依然低水準であり、さらに、欧州の景気後退や中国経済減速の影響による輸出環境の悪化などにより、受注は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は366億52百万円（前年同期比7.1%減）となりました。利益面につきましては、海外子会社の業績は好調でありましたが、国内では売上減少による利益減をカバーするため固定費の削減を中心とした原価低減に取り組みましたが、営業利益は9億9百万円（前年同期比33.3%減）に留まりました。経常利益は、昨年末からの円高修正による為替差益が発生したことにより、前年同期比では営業利益の減少率よりも低く、9億13百万円（前年同期比14.9%減）となりました。また、当期純利益は、前期は海外子会社株式の減損処理によるのれんの一括償却を実施し利益を押し下げましたが、当期はこの様な特殊要因がなく4億1百万円（前年同期比93.7%増）となりました。

各事業の売上高は、次のとおりであります。

〔圧力計事業〕

圧力計事業では、海外子会社においては販売が好調でありましたが、国内の産業機械業界向及びプロセス業界向は、設備投資が低調となり、売上が減少いたしました。前期において中国を中心に大きく伸長したFA空圧業界向は、中国経済の減速により売上が減少いたしました。また、半導体業界向は、台湾企業からの需要の動きはあったものの、国内での需要は低迷し売上が減少いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は193億11百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

〔圧力センサ事業〕

圧力センサ事業では、産業機械業界向は、設備投資が依然低水準であったことや輸出環境の悪化などにより売上が減少し、半導体業界向は、圧力計事業と同様に台湾企業からの需要の動きはあったものの、国内での需要は低迷いたしました。また、建設機械用圧力センサは、中国経済の減速が大きく影響し売上が減少いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は92億32百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

〔計測制御機器事業〕

計測制御機器事業では、工場生産自動化設備用の空気圧機器及び電力業界向の油圧ポンプユニットの売上が減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は43億65百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

〔その他事業〕

その他事業では、自動車用の電装品の売上が減少いたしました。

この結果、その他事業の売上高は37億42百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済情勢は、米国では企業の財政状態の復調や住宅市場の持ち直しを背景に家計部門の底堅さが増す中、景気の回復基調は崩れず、また、中国では景気対策に支えられて公共投資が拡大し、低迷している民間設備投資が回復へ向かい景気が持ち直すものと予想されますが、欧州では南欧重債務国を中心に、緊縮財政や労働コスト削減に向けた所得減の長期化が避けられず、ユーロ圏全体では景気低迷が続くものと予想されます。

一方、国内では緊急経済対策に伴う公共投資の押し上げ、海外経済の持ち直しと円高修正による輸出環境の改善などにより、景気は回復に向かうものと予想されます。

このような経済環境の中、当社グループは顧客ニーズを的確にとらえ、有用で安全かつ高品質な製品やサービスを提供するとともに、計画達成に向け経営・財務基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高381億60百万円、営業利益14億10百万円、経常利益12億40百万円、当期純利益8億70百万円を予想しております。

業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル=90円、1ユーロ=120円であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し349億41百万円となりました。これは主に、売上高の減少による受取手形及び売掛金6億40百万円が減少したものの、投資有価証券の時価評価等により3億69百万円が増加、借入金の増加により現金及び預金1億91百万円が増加、また、在外協力会社への設備資金用として長期貸付金1億81百万円等が増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億53百万円減少し205億50百万円となりました。これは主に、仕入債務が減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億46百万円増加し143億91百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比1.7ポイント増の40.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は30億48百万円となり、前連結会計年度末30億65百万円に対し、17百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は16億23百万円（前年同期は5億97百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益9億51百万円、減価償却費11億91百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額7億1百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は13億6百万円（前年同期は8億78百万円の支出）となりました。

これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出9億49百万円、定期預金の預入による支出（純額）2億17百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は4億34百万円（前年同期は9億38百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入（純額）が8億33百万円ありましたが、短期借入金の返済による支出（純額）8億30百万円及び配当金の支払額2億4百万円があったことによるものです。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	36.1	35.8	38.3	39.0	40.7
時価ベースの自己資本比率(%)	36.1	32.9	41.7	46.6	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	996.6	557.4	564.0	2,105.0	779.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.3	9.9	9.0	2.4	6.5

(注) 自己資本比率：

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の基本方針のもと、経営の効率化により収益の向上を図り株主の皆様に対する利益還元を行うことを経営の重要政策の一つと考えており、将来の経営基盤強化のための内部留保の充実を図りつつ業績を勘案し、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績と当社グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案し1株当たり2.5円とし、既に実施済みの1株当たり中間配当金5円と合わせて、1株当たり年間配当金は7.5円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり年間配当金10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項は、以下のとおりであり、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 市場環境の変動

当社グループの事業は、国内外における設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。国内外の経済環境の悪化により設備投資動向に陰りが生じた場合、また、圧力センサ事業及びその他事業の自動車産業分野において、自動車生産台数が減少となるような場合などの受注環境の悪化と素材価格の上昇を販売価格へ転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円換算額に影響を与える可能性があります。また、海外連結子会社の外貨建財務諸表における円換算による金額変動により、連結財務諸表に与える影響が増大する可能性があります。

③ 新製品開発力

市場の技術的な進歩や需要の変化などを十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競争力

当社グループの市場における価格競争は、大変厳しいものとなっております。特に、国内市場においては、海外メーカーとの競争が激化しております。

当社グループは、技術的優位性を基盤に高品質、高性能な製品を市場へ送り出しておりますが、価格面での有効な対応ができない場合は市場を失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 重要部品・重要加工工程の外部依存

当社グループは、重要部品及び重要加工工程を当社グループ内で製造するよう努める一方で、二社購買を基本とした外部依存による生産体制としております。

しかし、一部には二社購買が不可能な重要部品及び重要加工工程も存在しており、これらについては必要に応じて戦略的な購買措置を講じておりますが、これにより重要部品の不足及び重要加工工程の遅れが生じないという保証にはなりません。

重要部品の不足及び重要加工工程の遅れは、製品の供給遅延、価格高騰、品質管理上へ支障をきたす可能性があります。

⑥ 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準(ISO9001、ISO/TS16949)に従って、各種の製品を製造しております。

しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコール又は製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストが発生したり、当社グループの製品の信用に重大な影響を与えることとなり、これにより需要が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 有価証券投資

当社グループは、技術提携等を目的とした株式の相互保有としての有価証券投資を行っております。有価証券市場の動向によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害の影響

地震等の災害によって、原材料や部品の調達、生産活動、製品の販売などに遅延や停滞が生じ、それが長期間にわたる場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 財務制限条項

当社は、複数の金融機関とシンジケーション方式による金銭消費貸借契約の締結、及び在外子会社のシンジケーション方式による金銭消費貸借契約に対する保証契約を締結しております。これらの契約には当該契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日において、連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額、連結及び個別の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定の数値以上の維持等の財務制限条項が取り決められており、これらの条項に抵触した場合には、借入金の返済義務を負うことがあり、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において当該財務制限条項には抵触しておりません（条項の詳細につきましては、4. 連結財務諸表の追加情報をご参照下さい）。

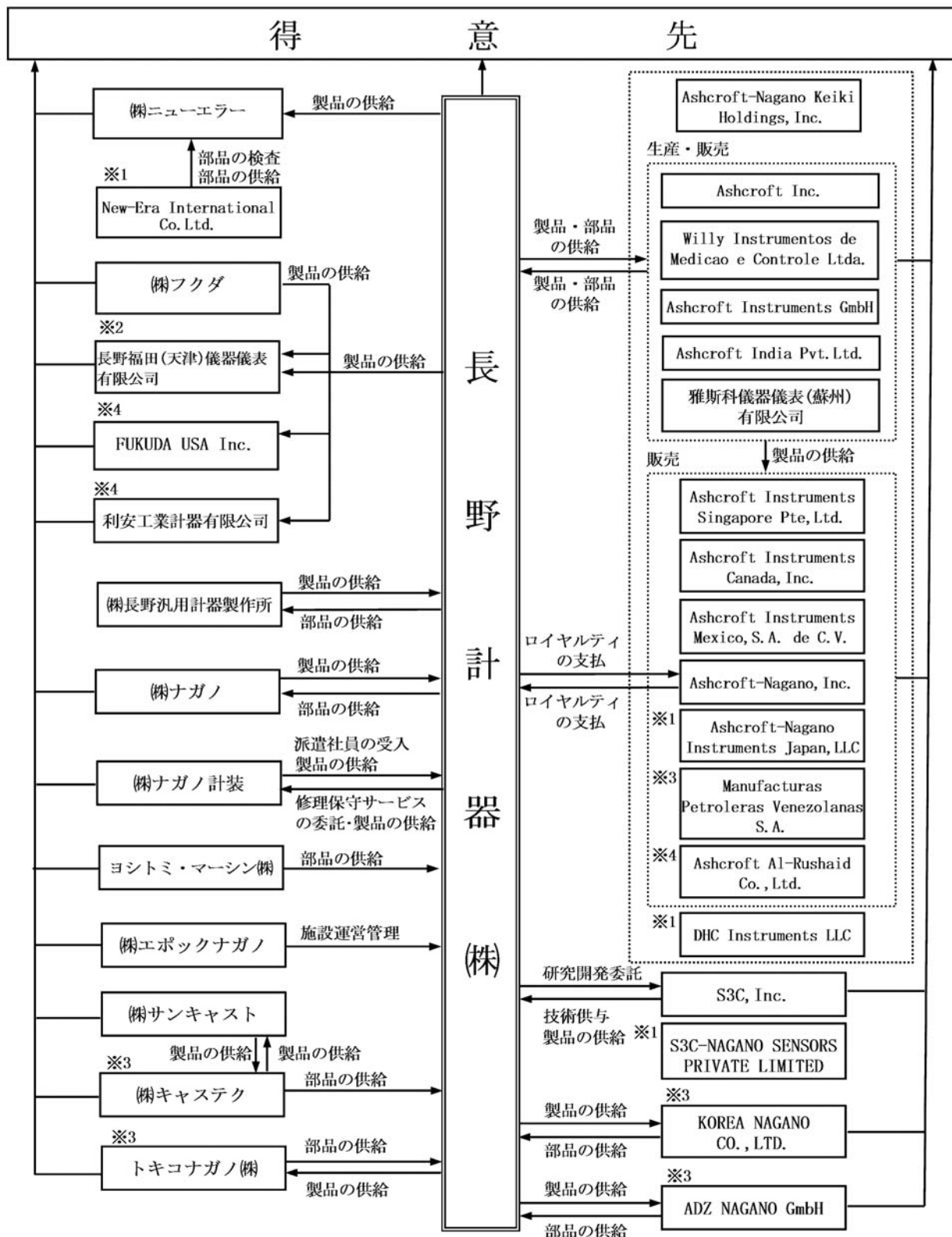
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社24社、関連会社8社により構成されております。

当社グループが営んでいる事業は、圧力計、圧力センサ、計測制御機器等の製造販売を主に、これらに附帯する事業及び応用製品等の製造販売を行っております。事業内容と当社及び子会社並びに関連会社の当該事業に係る位置付けなどは、次のとおりであります。

事業部門	主な事業内容	会社
精密機器事業	圧力計	当社 (株)長野汎用計器製作所 (株)ナガノ (株)ナガノ計装 ヨシトミ・マーシン株式会社 Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico, S. A. de C. V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft India Pvt, Ltd. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S. A. Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd. トキコナガノ(株) (株)キャステク KOREA NAGANO CO., LTD. (会社総数 22社)
	圧力センサ	当社 (株)ナガノ計装 Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico, S. A. de C. V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft India Pvt, Ltd. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S. A. Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd. S3C, Inc. S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED トキコナガノ(株) KOREA NAGANO CO., LTD. ADZ NAGANO GmbH (会社総数 21社)
	計測制御機器	当社 (株)ニューエラー (株)フクダ 長野福田(天津)儀器儀表有限公司 利安工業計器有限公司 FUKUDA USA Inc. (会社総数 6社)
	その他事業	不動産賃貸 (株)エポックナガノ (会社総数 2社) 精密部品の製造・販売 ヨシトミ・マーシン株式会社 (株)サンキャスト (会社総数 3社) (株)フクダ (株)ニューエラー New-Era International Co., Ltd. (会社総数 2社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営基本方針は、事業分野である「計量・計測・制御機器の製造・販売」を通じ、地域社会や国際社会の経済発展に貢献することであります。

「計量・計測・制御」事業は、時代、産業、文化の歴史の変遷と共に様々な技術革新が求められてきた分野であります。

当社グループにおける事業展開のキーワードを「環境・保安・安全」として、新規製品の開発及び製造販売に更なる研鑽を続けております。

また、行動指針として「顧客志向」を標榜しており、品質・納期・価格におけるお客様の満足度の向上を推進すべく努力しております。

このように、株主の皆様の信頼と期待に応えられる持続的成長企業を目指して、絶えざる革新こそ企業存立の原点であるとの認識のもと、圧力計測機器の専門メーカーとして「一芸を極めて世界に挑戦」を念頭にグローバルな視点での事業展開を精力的に進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次の指標を重要な目標として設定しており、この指標を高めることで企業価値の向上が図れるものと考え、目標値の達成を目指しております。

- ① 売上高営業利益率 8%以上
- ② 自己資本比率 60%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は経営・財務基盤の再構築を図り収益性と強い財務体質を回復させ、経営環境の変化に対応するため、経営戦略の基本方針として掲げた「事業の選択と集中」「営業キャッシュフローの改善」「グループ経営効率の最大化」「有利子負債の圧縮」の重点施策を引き続き推進してまいります。

今後、不透明な経済環境が続く中においても、経営計画達成に向け、常に収益を意識し、長期的視点での収益が最大化となる手段を合理的に選択してまいります。また、顧客ニーズを的確にとらえ、有用で安全かつ高品質な製品やサービスを提供してまいります。さらに、当社グループ全体での効果・効率が最大となることを目指し、グループにおける各社・各部門での協力体制の強化を図り、グローバル経済の中で持続的に成長し続ける当社グループを構築してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,543,230	3,735,040
受取手形及び売掛金	※4 7,971,209	※4 7,330,732
有価証券	3,819	3,820
商品及び製品	2,841,694	3,324,889
仕掛品	2,187,141	1,971,286
原材料及び貯蔵品	1,945,248	1,427,467
繰延税金資産	456,331	291,890
その他	732,113	864,957
貸倒引当金	△77,702	△44,282
流動資産合計	19,603,086	18,905,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,445,100	9,543,268
減価償却累計額	△7,291,744	△7,528,704
建物及び構築物(純額)	※2 2,153,356	※2 2,014,564
機械装置及び運搬具	16,777,028	17,514,783
減価償却累計額	△14,537,741	△15,105,468
機械装置及び運搬具(純額)	※2 2,239,287	※2 2,409,314
土地	※2 3,776,607	※2 3,881,688
リース資産	211,295	229,685
減価償却累計額	△79,299	△114,823
リース資産(純額)	131,996	114,862
建設仮勘定	658,755	686,999
その他	4,165,969	4,202,098
減価償却累計額	△3,995,894	△4,054,231
その他(純額)	※2 170,074	※2 147,867
有形固定資産合計	9,130,077	9,255,295
無形固定資産		
のれん	20,788	—
リース資産	46,142	53,667
その他	1,184,821	1,306,694
無形固定資産合計	1,251,751	1,360,361
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,586,042	※1 3,955,650
繰延税金資産	212,485	73,469
その他	※1 1,152,168	※1 1,480,691
貸倒引当金	△87,678	△90,066
投資その他の資産合計	4,863,017	5,419,744
固定資産合計	15,244,846	16,035,402
資産合計	34,847,933	34,941,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 3,446,369	※4 2,846,558
短期借入金	※2 6,680,421	※2 6,013,547
1年内返済予定の長期借入金	※2 4,397,803	※2 1,193,429
リース債務	102,516	263,584
未払法人税等	346,739	195,446
繰延税金負債	8,225	74,861
賞与引当金	559,100	449,419
その他	1,360,662	1,318,220
流動負債合計	16,901,838	12,355,067
固定負債		
長期借入金	※2 1,054,280	※2 4,477,545
リース債務	333,690	701,860
繰延税金負債	576,990	645,506
退職給付引当金	1,951,448	2,084,302
役員退職慰労引当金	163,855	177,923
資産除去債務	31,527	31,937
その他	89,868	76,027
固定負債合計	4,201,660	8,195,104
負債合計	21,103,499	20,550,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,478,591	4,478,591
利益剰余金	5,209,573	5,405,594
自己株式	△44,852	△44,936
株主資本合計	14,023,439	14,219,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	579,839	731,558
為替換算調整勘定	△1,021,376	△725,072
その他の包括利益累計額合計	△441,537	6,485
少数株主持分	162,531	165,170
純資産合計	13,744,434	14,391,032
負債純資産合計	34,847,933	34,941,203

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	39,437,210	36,652,659
売上原価	※1・2 30,037,759	※1・2 27,675,854
売上総利益	9,399,450	8,976,804
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	562,211	523,403
給与諸手当	2,776,770	3,065,617
福利厚生費	617,836	694,155
賞与引当金繰入額	171,709	98,360
退職給付費用	148,116	119,776
役員退職慰労引当金繰入額	35,306	28,378
貸倒引当金繰入額	5,956	1,335
減価償却費	319,003	313,951
研究開発費	※2 746,703	※2 671,056
その他	2,651,585	2,551,185
販売費及び一般管理費合計	8,035,198	8,067,218
営業利益	1,364,252	909,586
営業外収益		
受取利息	14,092	17,211
受取配当金	86,609	76,795
賃貸料収入	30,314	31,712
為替差益	—	5,907
持分法による投資利益	86,130	104,039
雇用調整助成金	5,511	99,198
その他	167,648	139,330
営業外収益合計	390,306	474,195
営業外費用		
支払利息	250,085	250,286
手形売却損	78,934	66,569
支払手数料	6,000	41,041
為替差損	180,965	—
その他	164,661	112,228
営業外費用合計	680,645	470,126
経常利益	1,073,913	913,655
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,246	※3 1,316
投資有価証券売却益	24,139	52,516
受取保険金	27,019	—
受取設備負担金	22,116	—
その他	3,763	—
特別利益合計	80,284	53,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,107	※4 2,720
固定資産除却損	※5 14,216	※5 9,509
のれん償却額	157,499	—
ゴルフ会員権評価損	—	3,700
減損損失	55,593	—
たな卸資産廃棄損	56,599	—
その他	485	1
特別損失合計	285,502	15,930
税金等調整前当期純利益	868,695	951,557
法人税、住民税及び事業税	380,560	432,184
法人税等調整額	274,338	120,171
法人税等合計	654,898	552,355
少数株主損益調整前当期純利益	213,796	399,202
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6,504	△2,301
当期純利益	207,291	401,503

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	213,796	399,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57,021	153,013
為替換算調整勘定	△296,939	274,318
持分法適用会社に対する持分相当額	7,688	21,173
その他の包括利益合計	△346,272	448,505
包括利益	△132,476	847,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△138,965	849,525
少数株主に係る包括利益	6,488	△1,818

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,380,126	4,380,126
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,380,126	4,380,126
資本剰余金		
当期首残高	4,478,655	4,478,591
当期変動額		
自己株式の処分	△63	—
当期変動額合計	△63	—
当期末残高	4,478,591	4,478,591
利益剰余金		
当期首残高	5,207,765	5,209,573
当期変動額		
剰余金の配当	△205,484	△205,482
当期純利益	207,291	401,503
当期変動額合計	1,807	196,021
当期末残高	5,209,573	5,405,594
自己株式		
当期首残高	△44,833	△44,852
当期変動額		
自己株式の取得	△149	△84
自己株式の処分	130	—
当期変動額合計	△18	△84
当期末残高	△44,852	△44,936
株主資本合計		
当期首残高	14,021,713	14,023,439
当期変動額		
剰余金の配当	△205,484	△205,482
当期純利益	207,291	401,503
自己株式の取得	△149	△84
自己株式の処分	67	—
当期変動額合計	1,725	195,936
当期末残高	14,023,439	14,219,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	636,894	579,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,054	151,718
当期変動額合計	△57,054	151,718
当期末残高	579,839	731,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△732,174	△1,021,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△289,202	296,304
当期変動額合計	△289,202	296,304
当期末残高	△1,021,376	△725,072
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△95,280	△441,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△346,256	448,022
当期変動額合計	△346,256	448,022
当期末残高	△441,537	6,485
少数株主持分		
当期首残高	156,355	162,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,176	2,639
当期変動額合計	6,176	2,639
当期末残高	162,531	165,170
純資産合計		
当期首残高	14,082,788	13,744,434
当期変動額		
剰余金の配当	△205,484	△205,482
当期純利益	207,291	401,503
自己株式の取得	△149	△84
自己株式の処分	67	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△340,080	450,661
当期変動額合計	△338,354	646,598
当期末残高	13,744,434	14,391,032

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	868,695	951,557
減価償却費	1,287,875	1,191,260
のれん償却額	139,605	20,788
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54,049	△38,930
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,750	△116,863
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△51,314	79,864
受取利息及び受取配当金	△100,705	△94,007
支払利息	250,085	250,286
手形売却損	78,934	66,569
雇用調整助成金	△5,511	△99,198
為替差損益 (△は益)	73,044	△9,706
持分法による投資損益 (△は益)	△86,130	△104,039
投資有価証券売却益	—	△52,516
投資有価証券評価損益 (△は益)	208	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△356,907	757,033
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△461,584	482,877
仕入債務の増減額 (△は減少)	△189,158	△701,986
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,896	△45,593
その他	△368,269	△205,030
小計	1,026,670	2,332,365
利息及び配当金の受取額	128,681	139,537
利息の支払額	△250,024	△251,248
手形売却に伴う支払額	△78,722	△64,352
法人税等の支払額	△236,092	△581,100
その他の収入	6,577	48,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	597,088	1,623,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△642,962	△488,218
定期預金の払戻による収入	515,802	270,370
有形固定資産の取得による支出	△833,346	△949,102
有形固定資産の売却による収入	5,412	7,706
投資有価証券の取得による支出	△3,320	△6,595
投資有価証券の売却による収入	108,540	182,549
短期貸付けによる支出	△483,000	△1,017,500
短期貸付金の回収による収入	450,818	1,025,152
長期貸付けによる支出	△8,500	△175,360
長期貸付金の回収による収入	1,959	9,598
その他	10,140	△164,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△878,454	△1,306,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	22,622,938	24,665,645
短期借入金の返済による支出	△22,900,884	△25,496,243
長期借入れによる収入	1,047,159	5,175,827
長期借入金の返済による支出	△1,414,449	△4,342,750
配当金の支払額	△205,484	△204,918
少数株主への配当金の支払額	△237	△154
その他	△87,919	△231,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△938,876	△434,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,736	99,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,187,506	△17,515
現金及び現金同等物の期首残高	4,253,330	3,065,824
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,065,824	* 3,048,308

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

- ・株式会社ニューエラー
- ・株式会社フクダ
- ・株式会社長野汎用計器製作所
- ・株式会社ナガノ
- ・株式会社ナガノ計装
- ・ヨシトミ・マーシン株式会社
- ・株式会社エポックナガノ
- ・株式会社サンキャスト
- ・Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.
- ・Ashcroft Inc.
- ・Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.
- ・Ashcroft Instruments GmbH
- ・Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd.
- ・Ashcroft Instruments Canada, Inc.
- ・Ashcroft Instruments Mexico, S.A. de C.V.
- ・Ashcroft-Nagano, Inc.
- ・Ashcroft India Pvt, Ltd.
- ・雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司
- ・S3C, Inc.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

- ・長野福田(天津)儀器儀表有限公司
- ・DHC Instruments LLC
- ・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC
- ・New-Era International Co., Ltd.
- ・S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

- ・長野福田(天津)儀器儀表有限公司

なお、長野福田(天津)儀器儀表有限公司については、重要性が増したことから、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社を含めております。

(2) 持分法適用の関連会社数 5社

会社名

- ・トキコナガノ株式会社
- ・株式会社キャステク
- ・KOREA NAGANO CO., LTD.
- ・Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A.
- ・ADZ NAGANO GmbH

なお、Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A.及びADZ NAGANO GmbHについては、重要性が増したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

(非連結子会社)

- ・ DHC Instruments LLC
- ・ Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC
- ・ New-Era International Co., Ltd.
- ・ S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED

(関連会社)

- ・ FUKUDA USA Inc.
- ・ Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd.
- ・ 利安工業計器有限公司

いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 11社(在外子会社)

連結財務諸表を作成するに当っては、12月末日決算会社は、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

(a) 商品、製品、原材料及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)を採用し、在外連結子会社は先入先出法、移動平均法に基づく低価法を採用しております。

(b) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)を採用しております。ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～50年
----	---------

機械装置	7年～15年
------	--------

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間または経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、このうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。

また、当社及び一部の子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段---金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象---借入金、買掛金

③ ヘッジ方針

金利変動リスク及び特定通貨の為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(6) のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26,678千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「雇用調整助成金」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「雇用調整助成金」は5,511千円であります。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資事業組合出資利益」及び「投資事業組合出資損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資事業組合出資利益」及び「投資事業組合出資損失」に表示しておりました△3,763千円及び7千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 借入金のうち、長期借入金3,076,500千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1) 金銭消費貸借契約による借入金残高1,601,700千円

①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。

②各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ93億円以上に維持すること。

③各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

④各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(2) タームローン契約による借入金残高1,474,800千円

①借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

②借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ93億円以上であること。

③借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

④借入人の各年度の中間期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

⑤借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

⑥借入人の各年度の中間期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

2. 当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. のタームローン契約に対する保証約定US\$18,000,000.00

①各年度の決算期および第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。

②各年度の決算期および第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ105億円超に維持すること。

③各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

④各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項は抵触しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	568,496千円	623,240千円
その他(出資金)	197,172	197,172

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	1,083,990千円	(325,942千円)	1,010,103千円	(306,482千円)
機械装置及び運搬具	976,853	(976,853)	1,162,530	(1,189,411)
土地	1,776,843	(514,393)	1,548,140	(514,393)
有形固定資産その他	42,074	(42,074)	26,881	(-)
計	3,879,762	(1,859,263)	3,747,655	(2,010,288)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	950,000千円	(50,000千円)	860,000千円	(50,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	1,380,627	(-)	443,016	(-)
長期借入金	273,403	(-)	1,388,487	(-)
計	2,604,030	(50,000)	2,691,503	(50,000)

上記のうち()内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	5,599,225千円	3,825,067千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	70,024千円	74,372千円
支払手形	9,086	88,224

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
379,447千円	377,414千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
776,954千円	708,925千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,246千円	1,316千円
計	3,246	1,316

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,107千円	2,720千円
計	1,107	2,720

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,835千円	390千円
機械装置及び運搬具	10,716	7,810
有形固定資産その他	1,665	1,308
計	14,216	9,509

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,582,984	—	—	20,582,984
合計	20,582,984	—	—	20,582,984
自己株式				
普通株式(注)	34,620	195	101	34,714
合計	34,620	195	101	34,714

(注) 普通株式の自己株式の当連結会計年度増加株式数195株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。
また、普通株式の自己株式の当連結会計年度減少株式数101株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	102,741	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	102,742	5.0	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,741	利益剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,582,984	—	—	20,582,984
合計	20,582,984	—	—	20,582,984
自己株式				
普通株式(注)	34,714	136	—	34,850
合計	34,714	136	—	34,850

(注) 普通株式の自己株式の当連結会計年度増加株式数136株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,741	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	102,740	5.0	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,370	利益剰余金	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,543,230千円	3,735,040千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△480,864	△690,192
有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,458	3,461
現金及び現金同等物	3,065,824	3,048,308

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス区分を基礎に、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「圧力計事業」、「圧力センサ事業」及び「計測制御機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「圧力計事業」は、圧力計、圧力スイッチ、温度計等を製造販売しております。「圧力センサ事業」は、圧力センサを製造販売しております。「計測制御機器事業」は、空気圧機器、エアリークテスター、圧力試験器、流量計、その他用途開発製品等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,589,861	10,943,471	4,787,811	35,321,145	4,116,064	39,437,210	—	39,437,210
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,126	31,403	848	48,377	4,028	52,405	△ 52,405	—
計	19,605,988	10,974,875	4,788,659	35,369,523	4,120,092	39,489,615	△ 52,405	39,437,210
セグメント利益	909,360	167,259	222,594	1,299,214	193,629	1,492,843	△ 128,591	1,364,252
セグメント資産	13,204,795	8,504,202	4,772,946	26,481,944	3,982,290	30,464,235	4,383,698	34,847,933
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	592,359	387,830	175,370	1,155,559	141,027	1,296,587	—	1,296,587
減損損失	24,792	30,801	—	55,593	—	55,593	—	55,593
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	420,078	608,665	94,702	1,123,446	26,087	1,149,533	—	1,149,533

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額128,591千円には、セグメント間取引消去△11,014千円、のれんの償却額139,605千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額4,383,698千円には、セグメント間取引消去△554,357千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,938,055千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,311,724	9,232,865	4,365,183	32,909,774	3,742,884	36,652,659	—	36,652,659
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,319	51,610	4,622	57,552	7,282	64,834	△ 64,834	—
計	19,313,044	9,284,476	4,369,806	32,967,327	3,750,166	36,717,493	△ 64,834	36,652,659
セグメント利益又 は損失	994,274	△ 359,572	179,169	813,871	107,219	921,090	△ 11,504	909,586
セグメント資産	13,477,356	8,098,382	4,681,894	26,257,633	3,942,818	30,200,451	4,740,751	34,941,203
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	558,670	416,324	133,739	1,108,734	108,473	1,217,207	—	1,217,207
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	381,931	401,849	225,061	1,008,843	76,489	1,085,332	—	1,085,332

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額11,504千円には、セグメント間取引消去△9,283千円、のれんの償却額20,788千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額4,740,751千円には、セグメント間取引消去△410,907千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,151,659千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	660.98円	692.32円
1株当たり当期純利益金額	10.09円	19.54円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	13,744,434	14,391,032
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	162,531 (162,531)	165,170 (165,170)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,581,902	14,225,861
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,548	20,548

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	207,291	401,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	207,291	401,503
期中平均株式数(千株)	20,548	20,548

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	852,323	859,245
受取手形	321,451	433,618
売掛金	3,757,916	3,111,051
有価証券	360	359
製品	424,823	458,663
半製品	1,144,740	1,089,355
原材料	133,347	129,010
仕掛品	1,530,310	1,210,437
貯蔵品	13,208	17,328
前渡金	89,312	60,004
前払費用	41,406	44,002
繰延税金資産	324,515	149,327
短期貸付金	244,728	236,939
未収入金	162,954	171,083
その他	68,223	62,269
貸倒引当金	△1,970	△1,533
流動資産合計	9,107,656	8,031,164
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,966,152	5,963,211
減価償却累計額	△4,739,747	△4,819,382
建物(純額)	1,226,404	1,143,828
構築物	586,487	586,472
減価償却累計額	△541,120	△544,859
構築物(純額)	45,366	41,613
機械及び装置	11,742,441	12,194,661
減価償却累計額	△10,761,961	△11,029,394
機械及び装置(純額)	980,480	1,165,266
車両運搬具	92,572	91,090
減価償却累計額	△86,198	△86,352
車両運搬具(純額)	6,373	4,737
工具、器具及び備品	2,531,412	2,520,789
減価償却累計額	△2,473,604	△2,481,102
工具、器具及び備品(純額)	57,808	39,687
土地	1,315,379	1,315,379
リース資産	73,057	86,881
減価償却累計額	△26,970	△40,910
リース資産(純額)	46,086	45,970
建設仮勘定	569,153	401,237
有形固定資産合計	4,247,053	4,157,720

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,543	1,543
ソフトウェア	6,004	4,068
リース資産	31,777	23,814
ソフトウェア仮勘定	320,200	482,216
その他	50,668	41,366
無形固定資産合計	410,195	553,009
投資その他の資産		
投資有価証券	2,875,515	3,184,328
関係会社株式	8,097,831	8,097,831
出資金	1,983	1,983
関係会社出資金	133,187	133,187
長期貸付金	—	181,095
関係会社長期貸付金	1,016,967	1,016,967
長期前払費用	33,902	44,401
その他	466,877	414,949
貸倒引当金	△1,271,865	△1,226,578
投資その他の資産合計	11,354,401	11,848,167
固定資産合計	16,011,649	16,558,897
資産合計	25,119,306	24,590,062
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,420	11,818
買掛金	1,352,661	1,084,360
短期借入金	4,084,000	4,864,000
関係会社短期借入金	630,000	540,000
1年内返済予定の長期借入金	3,932,340	855,840
リース債務	69,713	70,234
未払金	152,371	103,180
未払費用	330,193	271,242
未払法人税等	41,118	38,962
前受金	27,678	229,570
預り金	17,367	17,349
賞与引当金	303,000	116,500
その他	4,644	15,644
流動負債合計	10,954,510	8,218,703
固定負債		
長期借入金	—	2,220,660
リース債務	229,715	178,506
繰延税金負債	82,465	220,708
退職給付引当金	1,290,219	1,245,874
役員退職慰労引当金	48,262	51,637
預り保証金	65,394	58,852
資産除去債務	31,527	31,937
その他	3,097	739
固定負債合計	1,750,682	4,008,916
負債合計	12,705,192	12,227,619

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金		
資本準備金	4,449,680	4,449,680
その他資本剰余金	28,911	28,911
資本剰余金合計	4,478,591	4,478,591
利益剰余金		
利益準備金	89,351	89,351
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
海外投資損失積立金	350,000	350,000
海外市場開拓積立金	150,000	150,000
圧縮記帳積立金	8,043	7,903
特別償却準備金	1,484	—
別途積立金	8,264,500	8,264,500
繰越利益剰余金	△6,149,102	△6,431,294
利益剰余金合計	2,964,276	2,680,460
自己株式	△44,852	△44,936
株主資本合計	11,778,142	11,494,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	635,971	868,200
評価・換算差額等合計	635,971	868,200
純資産合計	12,414,114	12,362,442
負債純資産合計	25,119,306	24,590,062

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	19,740,202	16,321,773
ロイヤリティー収入	8,253	8,135
不動産賃貸収入	81,695	81,500
売上高合計	19,830,152	16,411,409
売上原価		
製品期首たな卸高	317,650	424,823
当期製品製造原価	13,413,707	11,605,925
当期製品仕入高	2,677,377	2,043,050
合計	16,408,735	14,073,799
他勘定振替高	5,451	5,246
製品期末たな卸高	424,823	458,663
製品売上原価	15,978,459	13,609,889
不動産賃貸原価	48,577	45,718
売上原価合計	16,027,037	13,655,607
売上総利益	3,803,114	2,755,801
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	383,879	348,604
給与諸手当	855,959	843,955
福利厚生費	203,816	195,087
賞与引当金繰入額	82,195	10,502
退職給付費用	65,531	66,236
役員退職慰労引当金繰入額	14,955	10,575
貸倒引当金繰入額	—	2,616
減価償却費	36,956	33,432
研究開発費	816,749	687,469
その他	1,034,617	984,690
販売費及び一般管理費合計	3,494,660	3,183,169
営業利益又は営業損失(△)	308,454	△427,367
営業外収益		
受取利息	30,523	4,866
受取配当金	335,295	385,038
賃貸料収入	43,491	43,427
経営指導料	8,132	9,450
為替差益	—	65,251
雇用調整助成金	—	76,025
その他	92,658	128,586
営業外収益合計	510,100	712,645

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	143,099	132,803
手形売却損	70,959	58,239
支払手数料	6,000	41,041
為替差損	242,020	—
その他	25,002	20,642
営業外費用合計	487,082	252,726
経常利益	331,472	32,551
特別利益		
投資有価証券売却益	24,139	47,170
受取保険金	27,019	—
受取設備負担金	22,116	—
その他	3,816	—
特別利益合計	77,090	47,170
特別損失		
固定資産除却損	8,175	2,967
関係会社株式評価損	399,656	—
貸倒引当金繰入額	1,184,485	—
ゴルフ会員権評価損	—	3,700
その他	57,555	1
特別損失合計	1,649,873	6,668
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,241,310	73,053
法人税、住民税及び事業税	24,676	23,643
法人税等調整額	243,541	127,743
法人税等合計	268,218	151,387
当期純損失(△)	△1,509,528	△78,334

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,380,126	4,380,126
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,380,126	4,380,126
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,449,680	4,449,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,449,680	4,449,680
その他資本剰余金		
当期首残高	28,974	28,911
当期変動額		
自己株式の処分	△63	—
当期変動額合計	△63	—
当期末残高	28,911	28,911
資本剰余金合計		
当期首残高	4,478,655	4,478,591
当期変動額		
自己株式の処分	△63	—
当期変動額合計	△63	—
当期末残高	4,478,591	4,478,591
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	89,351	89,351
当期末残高	89,351	89,351
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	250,000	250,000
当期末残高	250,000	250,000
海外投資損失積立金		
当期首残高	350,000	350,000
当期末残高	350,000	350,000
海外市場開拓積立金		
当期首残高	150,000	150,000
当期末残高	150,000	150,000
圧縮記帳積立金		
当期首残高	8,165	8,043
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△122	△139
当期変動額合計	△122	△139
当期末残高	8,043	7,903

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別償却準備金		
当期首残高	3,856	1,484
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2,371	△1,484
当期変動額合計	△2,371	△1,484
当期末残高	1,484	—
別途積立金		
当期首残高	8,264,500	8,264,500
当期末残高	8,264,500	8,264,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,436,584	△6,149,102
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	122	139
特別償却準備金の取崩	2,371	1,484
剰余金の配当	△205,484	△205,482
当期純損失(△)	△1,509,528	△78,334
当期変動額合計	△1,712,518	△282,191
当期末残高	△6,149,102	△6,431,294
利益剰余金合計		
当期首残高	4,679,288	2,964,276
当期変動額		
剰余金の配当	△205,484	△205,482
当期純損失(△)	△1,509,528	△78,334
当期変動額合計	△1,715,012	△283,816
当期末残高	2,964,276	2,680,460
自己株式		
当期首残高	△44,833	△44,852
当期変動額		
自己株式の取得	△149	△84
自己株式の処分	130	—
当期変動額合計	△18	△84
当期末残高	△44,852	△44,936
株主資本合計		
当期首残高	13,493,236	11,778,142
当期変動額		
剰余金の配当	△205,484	△205,482
当期純損失(△)	△1,509,528	△78,334
自己株式の取得	△149	△84
自己株式の処分	67	—
当期変動額合計	△1,715,094	△283,900
当期末残高	11,778,142	11,494,241

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	706,510	635,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70,538	232,229
当期変動額合計	△70,538	232,229
当期末残高	635,971	868,200
評価・換算差額等合計		
当期首残高	706,510	635,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70,538	232,229
当期変動額合計	△70,538	232,229
当期末残高	635,971	868,200
純資産合計		
当期首残高	14,199,747	12,414,114
当期変動額		
剰余金の配当	△205,484	△205,482
当期純損失(△)	△1,509,528	△78,334
自己株式の取得	△149	△84
自己株式の処分	67	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70,538	232,229
当期変動額合計	△1,785,633	△51,671
当期末残高	12,414,114	12,362,442

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ20,711千円増加しております。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	金額 (千円)	前年同期比 (%)
圧力計	19,306,059	98.1
圧力センサ	9,237,250	83.9
計測制御機器	4,354,988	90.4
その他	3,678,745	90.6
合計	36,577,044	92.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
圧力計	19,126,045	96.7	1,873,138	91.0
圧力センサ	9,153,848	85.2	1,253,998	94.1
計測制御機器	4,351,848	94.9	358,518	96.4
その他	3,669,384	94.7	446,376	100.0
合計	36,301,127	93.1	3,932,031	93.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	金額 (千円)	前年同期比 (%)
圧力計	19,311,724	98.6
圧力センサ	9,232,865	84.4
計測制御機器	4,365,183	91.2
その他	3,742,884	90.9
合計	36,652,659	92.9

(注) 最近2連結会計年度において、総販売実績の10%を超える相手先はありません。